

第6次行政改革実施計画

「将来の市政運営をデザインする～自治体経営の『最適化』を目指して～」

< 令和元年度における進捗状況（2年目／5か年計画） >

令和2年3月31日現在

1 進捗状況

(1)重点項目別進捗状況

重点項目	計画件数（件）	令和元年度の計画に対する取組状況（件）		
		○:計画以上、または計画どおり進捗している	△:進捗が遅れがある、または目標に達していない	×:取組ができていない
1 行政運営マネジメント	31	21	10	0
組織力、職員能力の向上	10	5	5	0
更なる業務効率化の推進	9	7	2	0
事務事業の見直し・統合	2	2	0	0
民間活力の活用	6	6	0	0
組織風土づくり	4	1	3	0
2 財政マネジメント	34	19	14	1
歳出削減、歳入確保	17	12	5	0
公共施設の適正配置と効率的な維持管理	13	6	6	1
公営企業の経営基盤強化	4	1	3	0
3 地域力マネジメント	16	11	5	0
市民協働の更なる推進	12	8	4	0
積極的な情報共有・発信	4	3	1	0
合計	81	51	29	1

(2)部局別進捗状況

部 局	計画件数（件）	令和元年度の計画に対する取組状況（件）		
		○:計画以上、または計画どおり進捗している	△:進捗が遅れがある、または目標に達していない	×:取組ができていない
総務部	21	13	8	0
政策企画部	10	7	3	0
財務部	5	4	1	0
生活環境部	5	3	2	0
健康福祉部	5	5	0	0
こども未来部	4	2	2	0
産業部	1	1	0	0
建設部	7	3	3	1
都市部	3	2	1	0
下水道部	2	1	1	0
消防局	4	1	3	0
水道局	4	1	3	0
学校教育部	7	7	0	0
生涯学習部	3	1	2	0
合計	81	51	29	1

2 財政効果額

重点項目別財政効果

重点項目	5か年目標額(A) (千円)	実績額（千円）		進捗率（%） (B/A×100)
		令和元年度	累計（B）	
1 行政運営マネジメント	1,346,603	345,207	871,720	65
組織力、職員能力の向上	759,700	66,307	285,148	38
更なる業務効率化の推進	-	-	-	-
事務事業の見直し・統合	-	-	-	-
民間活力の活用	586,903	278,900	586,572	100
組織風土づくり	-	-	-	-
2 財政マネジメント	1,815,319	250,470	523,915	29
歳出削減、歳入確保	1,786,405	242,739	512,886	29
公共施設の適正配置と効率的な維持管理	28,914	7,731	11,029	38
公営企業の経営基盤強化	-	-	-	-
3 地域力マネジメント	-	-	-	-
市民協働の更なる推進	-	-	-	-
積極的な情報共有・発信	-	-	-	-
合計	3,161,922	595,677	1,395,635	44

【重点項目】行政運営マネジメント（効果的・効率的な行政経営の推進）

〔推進項目〕更なる業務効率化の推進

計画項目	取組項目	目標		課題	計画内容	R1取組結果	進捗状況	計画・目標・実績		年度別計画					担当（関係）部署
		現状値（H29年度）						H30	R1	R2	R3	R4			
10⑥ ICTの活用	・【新】校務支援システムの導入	小学校教職員の時間外勤務総減	児童生徒の資質や能力を一層普遍に育成するためには、新学習指導要領等を確実に実施し、学校教育の充実と発展に努めて行くことが不可欠である。そのためには、教員が子どもに向き合う時間を確保するとともに、健康でやりがいを持ち、教育の質を高められる勤務環境を構築する必要がある。	統合型校務支援システムの導入を行い、児童生徒の出席管理、教育委員会への提出様式の共通化・ペーパーレス化、指導要録への記載などの学習評価をはじめとした業務の電子化による効率化を図る。	統合型校務支援システムの導入に伴い、指導要録や通知表及び調査書等の電子化を行い、業務の効率化を図った。	○	取組	計画	導入 試行	実施	→	→	→	学校教育部教育総務課 学校教育部学事課	
		実績						導入 一部実施	実施						
		目標 (時間外勤務)						64時間/月	61.5時間/月	61時間/月	60.5時間/月	60時間/月			
		実績 (時間外勤務)						62時間/月	53時間/月						
11① 公会計の導入	・【新】学校給食会計の公会計化	学校給食会計の明瞭化 教職員の学校給食費会計業務の負担軽減	学校給食費は、教職員が徴収業務を行い、私会計で整理しているが、未納者への対応など課題があることから、平成29年9月に文部科学省は学校給食費の徴収業務を自治体が行うとの方針を示したところである。これを踏まえ、学校給食費を公会計化し、学校給食費徴収を一元管理することで、教職員の負担軽減を図る。	・学校給食費の公会計化を進めるに当たって、学校給食費会計業務の実態を把握した上で、給食費の徴収・管理業務を市の業務とすることへの課題等について分析する。 ・学校給食費徴収・管理システムの導入に向けた検討を行い、システムを構築する。	県内の視察等を行い、給食費の徴収・管理業務の成果や課題等から、本市における制度設計等の方向性について検討した。 システム業者と連携を行い、制度設計に基づくシステム等を検討した。	○	取組	計画	調査	研究	試行	実施	→	学校教育部学事課	
		実績						調査	研究						
		目標						—	—	—	—	—			
		実績						—	—	—	—	—			

〔推進項目〕民間活力の活用

計画項目	取組項目	目標		課題	計画内容	R1取組結果	進捗状況	計画・目標・実績		年度別計画					担当（関係）部署
		現状値（H29年度）						H30	R1	R2	R3	R4			
17① 地域の人材活用	・【新】小・中学校の出前講座における学生力等の活用	大学・留学生及び試験研究機関の協力による出前講座等の実施	小中学校における理数などの学校教育を改善・充実させていくため、市内にある大学や試験研究機関、留学生などの地域資源を有効活用する必要がある。	大学、留学生及び試験研究機関の協力による出前講座等の実施。	大学や企業、研究機関と連携し、大学教授や学生等を招聘し、小中学校において「科学の育成講座」を実施した。専門的な実験を体験することにより、児童生徒の理数への興味・関心の向上を図った。	○	取組	計画	調整	試行	実施 検証	実施	→	学校教育部指導課	
		実績						調整	実施						
17② 地域の人材活用	・【新】アクティブシニア（退職職員）の活用	退職職員等の地域人材を派遣するスクールサポート機能の設置及び満足度の向上	ベテラン職員の大量退職期を迎えているが、生徒指導や教育相談、部活動指導を充実させるため、退職教員等をはじめとする地域人材を有効活用する必要がある。	退職教員等の地域人材を派遣するスクールサポートセンターを設置し、学校支援に関わる人材を学校に柔軟に派遣する。	学校のニーズに応じて、優れた指導力を有する退職教員等を支援者として派遣した。経験に基づく助言や具体的な指導により、教員の指導力の向上に寄与することができた。	○	取組	計画	調整 試行	実施	→	→	→	学校教育部指導課	
		実績						調整 試行	実施						
							目標	—	20%	30%	50%	70%			
							実績	—	100%						

【重点項目】地域カマネジメント（地域力向上に資する施策展開の仕組みづくり）

【推進項目】市民協働の更なる推進

計画項目	取組項目	目標		課題	計画内容	R1取組結果	進捗状況	計画・目標・実績		年度別計画					担当（関係）部署
		現状値（H29年度）						H30	R1	R2	R3	R4			
38① コミュニティスクールの推進	・【新】コミュニティスクールの設置及び拡充	コミュニティスクールの満足度向上		平成29年4月から学校運営協議会設置の加速化を促す関係法律が改正され、地域とともにある学校づくりを促進するに当たり、学校と地域がパートナーとして連携・協働による取組を進めるため、小学校統合の進捗や各学校の実情に応じて、コミュニティ・スクールの導入を推進していく。	地域と学校が一体となって連携・協働による取組を進めていくため、コミュニティ・スクール（CS）として学校運営協議会制度を指定校に設置することとし、その導入効果を検証した上で、指定校拡充の検討を行い、順次実施していく。	平成30年4月に学校運営協議会を導入した風早小学校の取組を、HP及び広報誌を通して積極的に広報し、理解促進を図るとともに、その課題を明確に捉えることが出来た。 また、令和2年度の導入計画校（福富中・高美が丘小中）に対して、計画的に関係者への周知及び理解促進を図ることが出来、スムーズに導入準備を進めることが出来た。 また、学校の実態に合わせ、導入希望校を取りまとめることが出来、年度途中ではあるが、令和2年度に5校の導入計画を進めることが出来た。 更に、学校運営協議会委員の報酬及び位置付けを明確にし、令和元年度中に規則改正も完了することが出来た。	○	計画	検討 試行	実施 検証	→	→	→	学校教育部教育総務課 学校教育部指導課	
		実績	試行					試行 検証							
		-						目標 (コミュニティスクールの満足度)	-	50%	60%	70%	80%		
								実績 (コミュニティスクールの満足度)	-	70%					
17① (再掲) 地域の人材活用	・【新】小・中学校の出前講座における学生力等の活用	大学・留学生及び試験研究機関の協力による出前講座等の実施		小中学校における理数などの学校教育を改善・充実させていくため、市内にある大学や試験研究機関、留学生などの地域資源を有効活用する必要がある。	大学、留学生及び試験研究機関の協力による出前講座等の実施。	大学や企業、研究機関と連携し、大学教授や学生等を招聘し、小中学校において「科学の育成講座」を実施した。専門的な実験を体験することにより、児童生徒の理数への興味・関心の向上を図った。	○	計画	調整	試行	実施 検証	実施	→	学校教育部指導課	
		実績	調整					実施							
		-						目標 (出前講座数)	-	-	20校	35校	1講座/校		
								実績 (出前講座数)	-	18校					
17② (再掲) 地域の人材活用	・【新】アクティブシニア（退職職員）の活用	退職職員等の地域人材を派遣するスクールサポート機能の設置及び満足度の向上		ベテラン職員の大量退職期を迎えているが、生徒指導や教育相談、部活動指導を充実させるため、退職教員等をはじめとする地域人材を有効活用する必要がある。	退職教員等の地域人材を派遣するスクールサポートセンターを設置し、学校支援に関わる人材を学校に柔軟に派遣する。	学校のニーズに応じて、優れた指導力を有する退職教員等を支援者として派遣した。経験に基づく助言や具体的な指導により、教員の指導力の向上に寄与することができた。	○	計画	調整 試行	実施	→	→	→	学校教育部指導課	
		実績	調整 試行					実施							
		-						目標	-	20%	30%	50%	70%		
								実績	-	100%					

【重点項目】財政マネジメント（持続可能な財政基盤の確立）

〔推進項目〕公共施設等の適正配置と効率的な維持管理

計画項目	取組項目	目標		課題	計画内容	R1取組結果	進捗状況	年度別計画					担当（関係）部署	
		現状値（H29年度）						H30	R1	R2	R3	R4		
297 施設維持管理費の低減	・研修施設の計画的な維持管理	修繕費の平準化		黒瀬生涯学習センター、豊栄生涯学習センター、市民文化センターといったホール機能を持つ規模の大きな施設が同時期（平成6年及び平成4年）に建設されており、多額の改修工事が同時に必要となっている。修繕費の平準化のためには、中央図書館等をめじた長期修繕計画を策定し計画的に保全に取り組む必要がある。 また、これまでの事後保全では、各種設備の耐用年数を超えている施設においては安定的な利用供給ができないことから、今後は、予防保全を実施し施設の長寿命化を図るとともに生涯学習活動の場としての利用促進に取り組む必要がある。	生涯学習施設長期修繕計画を策定する。修繕費が平準化できるよう調整を図り、計画に基づいた執行を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習施設長期修繕計画策定について、利用停止時の影響度が高く大規模である施設は、外部委託により策定することとし、令和2年度での策定に向けて予算を措置した。 平成30年度に設計を行った市民文化センター空調設備（冷卻缶）及び黒瀬生涯学習センター空調設備（集中制御盤）の改修について、それぞれ更新工事を行った。 	△	計画	調査計画	計画	実施	→	→	生涯学習部生涯学習課
		実績	調査					調整						
		—						目標	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—							
298 施設維持管理費の低減	・スポーツ施設の計画的な維持管理	公共施設の適正配置実施計画と連動した改修計画の策定と、改修・修繕の実施		体育館、プール及びグラウンドなど36施設を所管し、「スポーツで地域を創るまち東広島」の基本理念のもと、「東広島市のどっで暮らしても、スポーツに親しめる機会を得られるまち」の将来像を目指して管理運営を行っているが、その多く施設において老朽化が進んでおり、特に、維持管理費が高額なプール6施設にあっては設備の老朽化が著しい。小規模修繕等を行うことから利用者の安全確保と利便性向上に努めているが、今後、施設を更に有効活用していくためには、所管施設全体の長寿命化とともに統合も含めた診断を行った上での改修計画の策定が必要となっている。	各施設の使用実態や設備などの状況を把握しながら、公共施設の適正配置実施計画と連動した改修計画を策定し、計画に基づいた改修や修繕を進めながら施設の管理運営を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 施設改修計画の策定について、協議・調整を行いつつ、次の施設の改修等を行った。 区民プール4施設について関係各所と協議を行い解体を軸に調整を行った。その他スポーツ施設について今後の改修計画に向けて指定管理者等に使用状況や改修要望の聞き取り及び現地確認を行った。 河内スポーツアリーナ研修室棟の改修及び駐車場の整備を行った。 黒瀬屋内プールの下水道接続工事を行った。 高屋西小学校の防球ネット改修工事を行った。 	○	計画	検討	計画	実施	→	→	生涯学習部スポーツ振興課
		実績	検討・一部実施					調整・一部実施						
		—						目標	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—							
299 施設維持管理費の低減	・歴史文化施設の計画的な維持管理	公共施設の適正配置実施計画と連動した統合移転と、既存施設等の有効活用		出土文化財及び民俗資料は、出土文化財管理センター（河内町）を中心に、12か所で保存しているが、各倉庫等の保管量が収納可能量を超過しつつある。今後も発掘に伴い収蔵量は増える傾向にある。既に収蔵庫が床が抜けるなど老朽化が進み、修築も困難な状況にある。 東広島市の酒文化を中心とした歴史文化情報を発信する施設がない。 文化財資源の保存と活用を計画的に推進する。	文化財の保存と活用について、東広島市歴史文化基本構想策定の中で保存活用計画を策定する。 出土文化財や民俗資料を効率的に管理し活用するために、できるだけ一か所に集約し管理保全するための拠点を定め、統合移転を図る。 拠点は、統合移転などによる空き教室などでも利用を検討していく。 西条酒蔵通りに関して、酒造施設や空き店舗等を有効に活用した歴史文化情報発信機能を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 既存の東広島市歴史文化基本構想を文化財保護法に基づく文化財保存活用地域計画に発展させるよう歴史文化基本構想策定委員会から提言を受けた。 併せて、保存活用計画の策定に向けた審議を行った。 文化財施設については、統合による空き施設（前農化漬みの学校施設）を有効に活用して、既存施設を集約し移転することについての検討を行い、地元との合意形成に向け、関係団体等の代表者等との事前協議を行った。 西条酒蔵通りに関して、酒造施設や空き店舗等を活用した歴史文化情報発信機能の整備は、酒造会社等で自主整備された事例もあるため、競合を避けることともに、状況を注視した。 	△	計画	検討	計画	実施	→	→	生涯学習部文化課
		実績	検討					調整						
		—						目標	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—							